

APEC 中小企業大臣会合議長への書簡

2020年9月15日

APEC 中小企業大臣会合議長

マレーシア 起業家育成・協同組合大臣

YB Dato' Sri Dr Hj Wan Junaidi Tuanku Jaafar 閣下

拝啓

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックというかつてない規模の公衆衛生・経済上の危機に揺さぶられ、世界経済は大きく混乱しています。APEC 域内の全企業の95%超を占め、雇用の50%超を創出している零細・中小企業（MSME：micro, small and medium enterprises）は、新型コロナウイルス感染症によってとりわけ大きな影響を受け、収益の急減、賄いきれない事務所運営コスト、商品やサービスに対する需要の落ち込みに直面しています。多くのMSMEが廃業の瀬戸際に立たされています。

パンデミックによる目下の影響への対処

先月、APEC ビジネス諮問委員会（ABAC：APEC Business Advisory Council）は、新型コロナウイルス感染症に関する報告書をAPEC 貿易担当大臣会合議長に提出いたしました。添付注：2020年7月1日付APEC 貿易担当大臣会合議長へのABAC 新型コロナウイルス感染症報告書を参照）でご覧いただけるとおり、同報告書は、今回のパンデミックによる喫緊の影響に対処するとともに、経済回復への道筋を構築し、レジリエンスを構築すべく、われわれの提言を取りまとめたものです。パンデミックそのものへの対策に加えて、特にMSMEの経済的状況への対応のために、個別事情を踏まえた一時的な財政支援策も含まれています。

報告書に記したように、必要不可欠な物品、サービス、人が必要とされているところに確実に届くようにし、サプライチェーンの混乱を最小限にとどめることは、比較的規模の大きい企業と同じように、あるいはそれ以上に、MSMEを支援することになります。報告書では、域内各国・地域や企業によって事情が大きく異なることを踏まえつつ、MSMEがそれぞれ直面する事業経営上の問題に対処するのを支援するための以下の措置を講じる必要があることも指摘しています。

- デジタル変革を可能にするより強固な環境の整備と能力構築を通じて、MSMEの金融包摂と貿易への参画を高める取り組みを強化する。
- 事業継続、雇用維持、費用を賄うための財力拡充を目的とする金融支援（ローン返済猶予、低金利流動性基金など）を提供するなど、MSMEや各国・地域の個別事情に合わせた一時的な支援措置と緊急融資制度により、必要に応じて流動性問題を緩和する。
- 一定の状況においては、地場企業を支援し、地域経済を後押しするために、消費需要を喚起するような所得面もしくは消費面の措置を講じることを検討する。
- 個人破産制度を整備し、新たに構築されたオンライン紛争解決プラットフォームを活用して破産

処理に要する時間とコストを軽減し、適切に設計された支援プログラムを必要に応じて導入することにより、自力での存続が困難な企業の早期再建を促し、破綻企業の再出発を早める。

- 職業訓練・再訓練プログラムや技能向上など、能力構築を通じて MSME の電子商取引やデジタル・プラットフォームへの移行を促す。

経済回復への道筋の構築

各国・地域はパンデミック発生直後の状況を切り抜けつつあり、今後は、経済回復に向けた道筋づくりに政策立案者の注意が向けられる必要があることは明らかです。市場の開放性とサプライチェーンの連結性に引き続き注力するとともに、「非接触型・キャッシュレス」経済に適応できるよう MSME の備えを整える必要もあります。さらに、日常的な活動のオンライン化が進むなか、デジタル連結性を低廉で信頼できるように強化する必要があります。

われわれが推奨する MSME 支援措置には以下のものが含まれます。

- 金融サービスをより包摂的で利用しやすいものにする。
- 各国・地域内で政府・非政府機関およびビジネス界の代表で構成される部門横断的な諮問機関を設置し、MSME のレジリエンスや事業環境簡素化について助言を提供する。
- ポスト・コロナの事業活動における「ニューノーマル（新常态）」への適応に向けた MSME の能力構築を助ける。例えば、在宅勤務やリモート業務のためのデジタル変革の支援や、MSME をサイバー攻撃から守るための枠組み、職業訓練、事業継続のための手順、幾重ものセキュリティ対策が組み込まれた適切な情報システムなどの提供を通じた、サイバー脅威への備えの支援である。

将来に向けたレジリエンスの構築

危機の最中であっても将来に目を向けることは重要です。危機から回復へ向かうにあたり、突出して追加的な支援を必要としている2つのグループがあります。

第1に、特に途上国の零細企業において顕著ですが、さらなるデジタル化と金融包摂を通じて生産性を向上させ、自社の商取引エコシステムを開発するための手段が必要とされています。これは、零細企業がより持続可能なビジネスモデルに転換するのを助け、成長軌道に乗せようとするものです。本年、ABAC では、域内の零細企業のために提言すべき政策を見いだすべく、零細企業のレジリエンスと成長に焦点を当てたパイロット・プロジェクトを実施しました。その内容については、APEC 首脳への提言として取りまとめた 2020 年版の提言書に記載しています。

第2に、世界各地と同じく APEC 域内においても、女性は総じて所得が低く、ひとり親世帯の大半が母子家庭で、女性の方が零細企業やインフォーマル・セクター（非公式な経済活動部門）の仕事に就く確率が高いという状況があることに疑う余地はありません。新型コロナウイルス感染症パンデミックが続くなか、これらの要因はさらに悪化し、包摂性や男女平等に向けた動きを後退させることになりました。

パンデミックによる負の衝撃を和らげ、完全な男女平等に向けて前進し続けるために、政策立案者には、新型コロナウイルス感染症からの経済回復計画を策定・実施するにあたり、女性特有の脆弱性、かねてより存在する女性差別や男女不平等、安寧な生活が脅かされている状況など、女性が直面している問題に配慮していただくようお願いします。

マッキンゼーが2020年に行った調査によると、このかつてない大変な時代に男女平等を推進すれば、相当大きな経済的機会が生まれ、2030年までのGDP増加額は約13兆米ドルに上る可能性があります。これは、男女平等に向けて何もしない場合に比べて11%大きい額です。こうしたことを踏まえ、われわれは、新型コロナウイルス感染症危機が続くなかであっても、政策立案者やビジネスリーダーが男女格差解消に向けて迅速に行動すればするほど、男女平等だけでなく経済成長にも大きな効果をもたらされるものと考えます。

最後になりますが、新型コロナウイルス感染症は、MSMEの包摂とその妨げとなっている制度的不平等の除去に向けて、さらなる協力を促すきっかけをもたらしました。アジア太平洋地域の回復とレジリエンスを達成するには、APEC参加国・地域にとって、地域協力、開かれた市場、統合、イノベーション、包摂的で確実かつ持続可能な成長が域内全域で人々の幸せと繁栄を実現するために持ち得る最善の手段であるというAPECの基本理念に忠実であり続けることが最善策であると、われわれは確信しています。こうした考えは、MSME特に零細企業の重要性や女性特有の課題に対する認識とともに、APECが危機に対峙し、2020年の先を見据えたアジア太平洋地域のビジョンを構想するうえで極めて重要です。

敬具

2020年 ABAC 議長
Dato' Rohana Tan Sri Mahmood